

第 27 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日 時 2018 年 3 月 9 日(金)13:30~16:00

場 所 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF) 第二大会議室

1. 廃炉等積立金の取戻しに関する計画等について

東京電力及び NDF 事務局から、廃炉等積立金の取戻しに関する計画案（以下「取戻し計画案」という。）等について説明した。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

- 放射性廃棄物の適切な保管を目的として、廃棄物貯蔵庫や焼却設備の設置予算が措置されており、当面の廃棄物対策についてきちんとしたものが示してあるという意味で、非常に安心感を与えるものになっている。
- 廃炉事業は、何が起こるか分からない中、暗中模索しながら進んでいくものであり、取戻し計画は、柔軟性を備えたものになっていないといけない。そうした意味で、予備費の額が措置されていると理解。金額の判断は難しいが、この程度は見ておいた方が良いと思う。
- 取戻し計画案では、物事が順調に推移していくという想定の下、ある程度の予備費を計上して不確実性を見込んでいるものと理解。しかしながら、実際に現状の工事を見ると、手戻りが結構起きている。このため、実際の図面等を見ることができ、ある程度の確実性を持って工事を行うことができる人材を育成・確保していかなければ、色々な計画が崩れてきて、予算面でも不確実性がより増えると感じている。
- 東京電力のプロジェクト管理機能の強化についてだが、プロジェクトを適切に実施していく上で重要なポイントは、プロジェクトメンバーの専従率にある。一人の人間がプロジェクトとラインのどちらに報告して良いのか分からなくなるというのが永遠の課題。この点はプロジェクトも当該個人も困らないようにきちんと設計し、適切に実施されていることのモニターを怠らないことが大切。

海外特別委員からの主な意見は以下のとおり。

- 廃炉事業を適正かつ着実に実施していく上では、丁寧なコミュニケーションが不可欠ということだが、フランスでは、コミュニケーションをステークホルダー、地方、そして国のレベルで行っていくという方法が確立している。各サイトでは「地域情報委員会（C L I）」、国レベルでは「ハイコミッティー」があり、原子力安全に関する情報を共有している。
- イギリスでも、フランスと似たようなシステムとして、「地域連絡委員会」というものがある。リスク低減に向けたアプローチを実施する際に、当該委員会と対話し、その必要性について理解をしていただいた事例もあった。また、当該委員会から、廃止措置の早期実施に向けて、合理的な見解を共有いただくこともある。

○プロジェクト体制の強化に関してだが、日常業務（メンテナンス業務）と建設的業務（解体業務）をどうしていくかが重要。我々の経験では、廃止措置において、設備の担当がメンテナンスのオペレーションなど固定的な枠組みを使って作業を行い、解体などはプロジェクトとして実施していくというものだったが、難しいのは、それらのインターフェースの部分。変化を嫌う日常業務と、円滑に解体を行いたいプロジェクトとの調整について、しっかり考えておくことが大切。

○プロジェクト管理に当たっては、マネジメントのテクニックが必要となる。プロジェクトのパフォーマンス、予算のパフォーマンスを同時に管理しなければならない。組織の問題は二次的であって、プロジェクト管理システムによる情報共有が重要となる。コントロールと情報システムを通じて、予算の逸脱やスケジュールの逸脱を取り除いていくことができる。

○取戻し計画案の修正については、委員長一任とし、取りまとめることとした。

2. 福島第一原子力発電所の状況について

東京電力から、福島第一原子力発電所の状況について、陸側遮水壁等の汚染水対策の進捗、使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けた準備状況の進捗報告があった。

3. その他

NDF 事務局から、以下の事項等について説明があった。

○NDF 廃炉支援部門の最近の活動実績

○廃炉等技術委員会等の主要スケジュール

以 上